

## 平成28年度の財務省財務総合政策研究所の活動

### 1. 研究会・コンファレンス・セミナー等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

#### (1) 研究会

「企業の投資戦略に関する研究会－イノベーションに向けて－」

(役職名は平成29年3月末現在)

##### 研究会座長

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授

##### 研究会メンバー (50音順)

岡室 博之 一橋大学大学院経済学研究科教授

金 榮愨 専修大学経済学部准教授

田中 賢治 日本政策投資銀行産業調査部経済調査室長

戸堂 康之 早稲田大学政治経済学術院教授

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科特任准教授

宮崎 俊哉 株式会社三菱総合研究所地域創生事業本部

観光立国実現支援チームリーダー／主席研究員

##### 講演 (50音順)

石山 洸 元Recruit Institute of Technology推進室室長

前田 展弘 株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員

(東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員)

##### 研究会報告書

「企業の投資戦略に関する研究会－イノベーションに向けて－」報告書 (平成29年3月29日)

総論 投資に関する構造変化

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授

第1章 設備投資の制約要因と本格回復への課題

田中 賢治 日本政策投資銀行産業調査部経済調査室長

第2章 人口知能 (AI) がもたらす社会やビジネスの将来像

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科特任准教授

第3章 (講演録) データの民主化による第四次産業革命

石山 洸 前Recruit Institute of Technology推進室室長

第4章 日本企業の無形資産投資, 現状と課題

金 榮愨 専修大学経済学部准教授

第5章 研究開発型新規開業企業の公的支援

岡室 博之 一橋大学大学院経済学研究科教授

(補論) サービス産業の創業者へのソフトな公的支援について

後藤 健二 財務省大臣官房政策金融課長

財務省財務総合政策研究所の活動状況

- 大塚 充 財務省大臣官房政策金融課課長補佐
- 第6章 シェアリング・エコミーの定量分析ーライドシェアと民泊の事例を用いてー  
山名 一史 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究官  
楡井 誠 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
- 第7章 グローバルな企業ネットワークから見た日本企業のあるべき投資戦略  
戸堂 康之 早稲田大学政治経済学術院教授
- 第8章 インバウンド需要の創出に向けた積極投資  
宮崎 俊哉 株式会社三菱総合研究所地域創生事業本部  
観光立国実現支援チームリーダー／主席研究員
- 第9章 (講演録) 高齢社会におけるニーズと企業の対応動向  
～長寿時代のサクセスフル・エイジングに貢献する市場創造を  
前田 展弘 株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員  
(東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員)
- 第10章 中小企業の生産性向上のための投資戦略  
奥 愛 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官  
高橋 秀行 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員
- 第11章 経済構造の変化を踏まえた投資対象の拡張  
鶴岡 将司 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官  
福元 渉 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

〈参考〉(平成29年度に開催する研究会)

「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会」

研究会座長

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

研究会メンバー (50音順)

加藤 雅俊 関西学院大学経済学部准教授

清田 耕造 慶應義塾大学産業研究所教授

滝澤 美帆 東洋大学経済学部教授

山田 久 株式会社日本総合研究所調査部部長／チーフエコノミスト

特別講演 (50音順)

高木聡一郎 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授

森 正弥 楽天執行役員 兼 楽天技術研究所代表

吉川 洋 立正大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所名誉所長

(2) アジア開発銀行研究所 (ADB) とのワークショップ

「アジア諸国の高齢化と財政への影響」

座長

吉野 直行 アジア開発銀行研究所長

開催実績

第1回会合 平成28年11月11日 (金)

報告「日本の少子高齢化と財政」

松岡 裕之 財務総合政策研究所総務研究部長

報告「高齢化が進展する日本経済における財政・金融政策の効果について」

吉野 直行 アジア開発銀行研究所長

宮本 弘暁 東京大学公共政策大学院特任准教授

報告「高齢化と財政の影響：アジア諸国のケース」

ルーク・ホン AMRO (ASEAN + 3 Macroeconomic Research Office) グループ・ヘッド

## 第2回会合 平成29年1月13日（金）

報告「寿命と生活水準の世界的収束」

植田 健一 東京大学大学院工学系研究科特任准教授

報告「日本国債と高齢化」

小枝 淳子 早稲田大学政治経済学術院准教授

報告「政府債務再編成，過剰債務と高齢化」

阿曾沼多聞 IMF調査局エコノミスト

## 第3回会合 平成29年3月28日（火）

報告「Redistribution in an Aging Society」

小西 秀樹 早稲田大学政治経済学術院教授

報告「Aging Population and Social Insurance Schemes in Viet Nam」

Vu Quoc Huy Head of Department, Viet Nam Academy of Social Sciences

報告「Demographic change and social security policy responses -the case of Japan-」

林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

## (3) 国際コンファレンス（Tokyo Fiscal Forum 2017）

「人口構造の変化と将来的な不確実性の下での財政政策：アジアにおける包摂的成長のための持続的な政策形成」

平成29年6月5日（月）～6月6日（火）

財務総合政策研究所，国際通貨基金財政局，アジア開発銀行研究所

オープニングセッション

開会挨拶・大塚 拓 財務副大臣

基調講演1・古澤 満宏 IMF副専務理事

基調講演2・吉野 直行 アジア開発銀行研究所長

セッション1：『不確実性の下における長期的な財政政策の課題』

■司会 Sanjeev Gupta IMF財政局次長

■発表者

① Donald Marron アーバン・インスティテュート経済政策局長

「不確実性の下における財政政策の立案と実施：財政の分析に必要な取組みと政策当事者との効果的なコミュニケーション」

- ② Sarah Harper オックスフォード大学教授  
「低金利及び人口構造の変化の下での退職リスクのマネジメントに関する財政の課題」
- ③ Jay Bhattacharya スタンフォード大学教授  
「健康状態の改善を考慮したヘルスケアに関する高齢化社会での将来の財政の影響」
- ④ Junhong Chang ASEAN + 3 マクロ経済リサーチオフィス所長  
「起こりつつある課題への対応—アセアン+3 諸国の財政政策—」

■ 討論者

Peter Morgan アジア開発銀行研究所シニア・コンサルタント

セッション2：『政治的な不確実性及び人口動態の変化の下における財政政策』

■ 司会 Odd Per Brekk IMF アジア太平洋局次長

■ 発表者

- ① Sanjeev Gupta IMF 財政局次長  
「財政に関する政治的意思決定：グローバルな視点から」
- ② Vincenzo Galasso ボッコローニ大学教授  
「高齢化と社会保障の将来：高齢化が社会保障支出や政府の大きさに関する政治的決定にどのように影響を与えるか」
- ③ 小西 秀樹 早稲田大学教授  
「高齢化社会における財政政策の政治経済学：公的年金、社会保障財源、および民間部門の役割」
- ④ Mukul Asher シンガポール国立大学教授  
「アジア諸国における年齢関係支出推計と財政余力」

■ 討論者

Qiangwu Zhou 中国財政部国際財経センター主任

セッション3：『人口動態の変化と不確実性の下でのより適切な長期的な財政政策の実施：  
アジア諸国の経験』

■ 司会 Chul Ju Kim アジア開発銀行研究所副所長

■ 発表者

- ① 松岡 裕之 財務総合政策研究所総務研究部長  
「日本の少子高齢化と財政」
- ② Kang Jia 前中国財政科学研究院所長  
「不確実性と人口動態の変化の下での中国における財政政策の最近の経験」
- ③ Myung-Ho Park 韓国租税財政研究院長期財政予測室長  
「韓国における中長期の財政政策」
- ④ Quoc Huy Vu ベトナム社会科学院地域持続的開発研究所部長  
「不確実性と人口動態の変化の下でのベトナムにおける財政政策の最近の経験」

■ 討論者

上田 淳二 IMF 財政局審議役

セッション4：『アジアにおける包摂的成長のための財政政策』

■司会 Sajith Attygalle スリランカ財務省副長官

■発表者

- ① Bibek Debroy インドAayog 国立研究所委員  
「包摂的成長—インドの展望」
- ② Mohamad Ikhsan インドネシア大学教授／副大統領上級顧問  
「インドネシアにおける包摂的成長を実現するための最近の経験」
- ③ Maung Maung Win ミャンマー財務副大臣  
「ミャンマーにおける包摂的成長のための財政政策」
- ④ Valerie Mercer-Blackman アジア開発銀行シニア・エコノミスト  
「包摂的成長を実現するための財政政策の役割」

■討論者

柏瀬健一郎 IMFアジア太平洋地域事務所シニア・エコノミスト

ラウンドテーブルディスカッション

■司会 Sanjeev Gupta IMF 財政局次長

■参加者

- ① Bibek Debroy インドAayog 国立研究所委員
- ② Mohamad Ikhsan インドネシア大学教授／副大統領上級顧問
- ③ Donald Marron アーバン・インスティテュート経済政策局長
- ④ 根本 洋一 財務省財務総合政策研究所長

クロージングセッション

閉会挨拶 吉川 洋 立正大学教授／財務省財務総合政策研究所名誉所長

(4) 「法人企業統計研究会」

(役職名は平成29年3月末現在)

研究会メンバー

馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	日本統計協会専務理事
松田 芳郎	公益財団法人統計情報研究開発センター客員上席研究員
美添 泰人	青山学院大学経営学部プロジェクト教授
大日方 隆	東京大学経済学部教授
国友 直人	明治大学政治経済学部特任教授
土屋 隆裕	統計数理研究所データ科学研究系教授
吉岡 完治	慶応義塾大学産業研究所名誉教授
竹村伊津子	元財務省財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長
宇南山 卓	一橋大学経済研究所准教授

開催実績

平成28年10月20日（木） 統計委員会からの提言への対応について

財務省財務総合政策研究所の活動状況

- 平成29年1月24日（火） 統計委員会からの提言への対応について  
経済財政諮問会議からの提言への対応について  
平成29年3月30日（木） 統計委員会からの提言への対応について  
経済財政諮問会議からの提言への対応について

(5) 「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

(役職名は平成29年3月末現在)

研究会メンバー

宇南山 卓	一橋大学経済研究所准教授
土屋 隆裕	統計数理研究所データ科学研究系教授
中村 洋一	法政大学理工学部教授
馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	日本統計協会専務理事
美添 泰人	青山学院大学経営学部プロジェクト教授

開催実績

- 平成29年3月30日（木） 調査項目の変更について  
(設備投資額の四半期単位から半期単位への変更)  
今後の検討課題について

(6) 「中国研究会」

(役職名は開催当時のもの)

座 長：國分 良成	防衛大学校長
委 員：関 志雄	野村資本市場研究所シニアフェロー
近藤 義雄	近藤公認会計士事務所長・公認会計士
瀬口 清之	キャノングローバル戦略研究所研究主幹
高原 明生	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
田中 修	財務総合政策研究所副所長
内藤 二郎	大東文化大学副学長・経済学部教授
渡邊真理子	学習院大学経済学部・経営学科教授

開催実績

第1回会合 平成28年12月26日（月）

議 題：経済政策・マクロ経済

発 表：「2017年の経済政策」

田中 修 中国研究会委員 財務総合政策研究所副所長  
「L字型をたどる中国経済、縦棒（景気減速）はまだ続く」  
齋藤 尚登 大和総研主席研究員

第2回会合 平成29年1月31日（火）

議 題：産業（過剰生産能力への対応・イノベーション）

発表：「過剰生産能力とインターネット・イノベーション：中国の産業構造転換の見通し」  
渡邊真理子 中国研究会委員 学習院大学経済学部・経営学科教授  
「中国の新しい成長エンジンとなるイノベーション」  
関 志雄 中国研究会委員 野村資本市場研究所シニアフェロー

第3回会合 平成29年2月22日（水）

議題：金融・人民元  
発表：「環境変化への対応を迫られる中国の商業銀行」  
岡崎久美子 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹  
「人民元の現状と今後の見通し～人民元はどの程度通貨投機に耐えられるのか？～」  
安達 誠司 丸三証券調査部経済調査部長

第4回会合 平成29年3月27日（月）

議題：外交・政治・日中関係  
発表：「中国の外交戦略」  
青山 瑠妙 早稲田大学教育・総合科学学術院教授  
「最近の中国情勢（2017年3月）」  
國分 良成 中国研究会座長・防衛大学校長

(7) 「インドワークショップ」

（役職名は開催当時のもの）

座長：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

開催実績

第1回会合 平成28年10月27日（木）

発表：「インド経済・金融政策動向」  
幸田 円 公益財団法人国際金融情報センター主席研究員  
「現在のインドにおける政治状況とモディ政権の政策」  
三輪 博樹 中央大学法学部兼任講師，拓殖大学国際学部非常勤講師

第2回会合 平成28年12月1日（木）

発表：「インドの労働市場，労働事情」  
太田 仁志 アジア経済研究所南アジア研究グループ副主任研究員  
「スズキのインド事業経緯と労務問題」  
齋藤 欽司 スズキ株式会社常務役員海外四輪事業本部長

第3回会合 平成29年1月26日（木）

発表：「インドの政治経済概況と日系企業動向」  
西澤 知史 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部アジア大洋州課  
「インド人による日本型経営を目指して」  
日下部光正 産業機械メーカー取締役部長

〈参考〉(平成29年度に開催したもの)

第4回会合 平成29年4月6日(木)

発表：「日印交流の歴史と今後」

ジャグモハン・スワミダス・チャンドラニ

公益財団法人在日インド商工協会代表

ジャパン・ビジネス・サービス有限会社代表取締役社長

「インド企業を活用したIT開発事例のご紹介」

宮下 律江

株式会社JALインフォテック執行役員ソリューション事業本部

旅行業界ソリューション事業部長

(8) 「ASEAN勉強会」

(役職名は開催当時のもの)

議長：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

開催実績

第1回会合 平成28年10月13日(木)

発表：「ASEANの沿革と課題」

山影 進

青山学院大学国際政治経済学部教授

第2回会合 平成28年11月10日(木)

発表：「フィリピン、ドゥテルテ政権の現状と課題」

片山 裕

京都ノートルダム女子大学副学長、神戸大学名誉教授

第3回会合 平成28年12月22日(木)

発表：「ASEAN経済共同体 成果と課題」

石川 幸一

亜細亜大学アジア研究所教授

〈参考〉(平成29年度に開催したもの)

第4回会合 平成29年4月13日(木)

発表：「ASEANをめぐる環境変化と新たな成長戦略シナリオ」

岩垂 好彦

野村総合研究所グローバル製造業コンサルティング部

上級コンサルタント

第5回会合 平成29年5月18日(木)

発表：「グローバル・ヴァリュー・チェーンを利用した開発戦略とメガFTAsの行方」

木村 福成

慶應義塾大学大学院経済学研究科委員長・経済学部教授

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト

第6回会合 平成29年6月1日(木)

発表：「ASEAN統合の政治・安全保障的側面 地域秩序の平和と安定への関与と不安要因」

大庭 三枝

東京理科大学教授

(9) 「財政経済に関するマクロ計量モデルの高度化・拡張と経済主体の異質性を踏まえた中長期シミュレーション」に関する研究会

(役職名は開催当時のもの)

メンバー

飯星 博邦	首都大学東京都市教養学部教授
小林慶一郎	慶應義塾大学経済学部教授
中東 雅樹	新潟大学経済学部准教授
畑農 鋭矢	明治大学商学部教授

開催実績

平成29年3月1日（水）

「財政経済モデルによる中長期シミュレーション—一般均衡モデル、部分均衡モデルのアップデート」

「政府統計のマクロ・データを用いた定量分析」

小嶋 大造 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター准教授

「フォワード型マクロモデルを用いた分析」

石川 大輔 財務総合政策研究所総務研究部主任研究官

小寺 剛 財務総合政策研究所総務研究部研究官

(10) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議

(役職名は開催当時のもの)

① 通巻第128号 特集：経済成長政策と知識の創造

責任編集者：楡井 誠 財務総合政策研究所総括主任研究官

平成28年5月13日（金）

「日本のR&D資本時系列の計測，成長会計，およびマクロ推計」

外木 暁幸 一橋大学経済研究所特任講師

「日本の人的資本の計測」

宮澤 健介 九州大学経済学研究院准教授

「参入規制緩和と経済成長：資源再配分に注目した分析」

村尾 徹士 九州大学大学院経済学研究院准教授

「日本の国立大学の論文生産性分析」

青木 周平 信州大学学術研究院社会科学系准教授

木村めぐみ 一橋大学イノベーション研究センター特任講師

「企業間の技術的距離と分布の特性」

及川 浩希 早稲田大学社会科学総合学術院准教授

「高速鉄道が知識伝播を速める効果の実証：特許引用データを用いた自然実験分析」

田村 龍一 一橋大学イノベーション研究センター特任講師

「薬価制度・自己負担率制度と医薬品産業での企業収益・研究開発投資に関する産業組織論的分析」

田村 正興 京都大学薬学研究科特定助教

② 通巻第129号 特集：租税法律主義の総合的検討

責任編集者：中里 実 東京大学大学院法学政治学研究科教授

平成28年9月21日（水）

「予算の議決と租税法律の立法」

中里 実 東京大学大学院法学政治学研究科教授

「租税法律主義の比較制度分析」

藤谷 武史 東京大学社会科学研究所准教授

「租税法律による命令への委任の司法統制のあり方—現状と評価—」

佐藤 英明 慶應義塾大学大学院法務研究科教授

「租税条約の締結に対する国会の関与」

増井 良啓 東京大学大学院法学政治学研究科教授

「租税法規による他の法令への準拠」

渋谷 雅弘 東北大学大学院法学研究科教授

「暫定的推計的課税に関する検討」

浅妻 章如 立教大学法学部教授

「税制の国際的調和と租税法律主義」

吉村 政穂 一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授

「税務執行過程と納税者の戦略的行動」

神山 弘行 一橋大学大学院法学研究科准教授

「『分野を限定しない一般的否認規定（GAAR）』と租税法律主義」

長戸 貴之 学習院大学法学部法学科准教授

「租税法律主義と『遡及立法』」（事務局代読）

淵 圭吾 神戸大学大学院法学研究科教授

③ 通巻第130号 特集：法人企業統計

責任編集者：浅子 和美 立正大学経済学部教授

平成29年1月24日（火）

「資本財別・企業規模別投資行動の分析」

中村 純一 日本政策投資銀行設備投資研究所副所長  
金融経済研究センター長

外木 好美 立正大学経済学部専任講師

浅子 和美 立正大学経済学部教授

「内部資金と投資—法人企業統計による企業規模別分析—」

嶋 恵一 三重大学人文学部教授

「多角化企業と生産性」

川上 淳之 帝京大学経済学部准教授

「企業別R&D投資の計測とMultiple q—日本の上場企業に関する資本財別投資行動の分析—」

外木 暁幸 オーストラリア国立大学客員研究員

外木 好美 立正大学経済学部専任講師

「2008年金融危機における上場企業と非上場企業の設備投資」

折原 正訓 財務総合政策研究所研究官

「負債を利用する法人企業の経営成果について」

安藤 浩一 中央大学法学部教授

松本ゆかり 帝京大学経済学部助教

「企業業績からみた労働分配率と内部留保」（事務局代読）

橋本 由紀 九州大学大学院経済学研究院講師

④ 通巻第131号 特集：人口減少と地方経済

責任編集者：樋口 美雄 慶應義塾大学教授

平成29年2月20日（月）

「大都市の高齢化と医療・介護問題—医師数や病床・施設定員数の推移データを用いた地域別将来推計—」

高橋 泰 国際医療福祉大学医療福祉学部教授

渡部 鉄兵 株式会社ウェルネス戦略企画本部R&Dグループ長

加藤 良平 株式会社ケアレビュー代表取締役

「市区町村別にみた出生率格差とその要因に関する分析」

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

「人口減少、雇用、繁栄：日本全体で質の高い仕事を創出するための条件」

Sylvain Giguere OECD Head of the LEED

「人口減少・超高齢化下での介護施設の配置のあり方及びGIS（地理情報システム）の活用に関する一考察—新潟市を事例に—」

小黒 一正 法政大学経済学部教授

平方 啓介 株式会社アバンアソシエイツ計画本部次長

「地域別企業数の将来推計」

村上 義昭 日本政策金融公庫総合研究所主席研究員

児玉 直美 一橋大学経済学研究科／国際・公共政策大学院准教授

樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授

「地域経済循環分析手法の開発と事例分析—地方創生における新たな地域経済分析手法—」

山崎 清 株式会社価値総合研究所パブリックコンサルティング

第4事業部長執行役員主席研究員

佐原あきほ 同事業部副主任研究員

山田 勝也 同事業部研究員

「地方回帰の決定要因とその促進策—青森県弘前市の事例から—」

李 永俊 弘前大学人文社会科学部教授

杉浦 裕晃 愛知大学経済学部教授

〈参考〉（平成29年度に開催したもの）

⑤ 通巻第132号 特集：企業の資金余剰とコーポレートガバナンス

責任編集者：福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

平成29年6月16日（金）

「企業の資金余剰と現預金の保有行動」

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

「企業投資の多様化とコーポレートガバナンス—資金余剰は深刻か—」

花崎 正晴 一橋大学大学院商学研究科教授

羽田 徹也 一橋大学大学院商学研究科大学院生

「日本企業の資金余剰と設備投資行動：その実態と影響要因」

中村 純一 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所副所長

「日本企業のグローバルな生産販売構造と現金保有」

鯉淵 賢 中央大学商学部准教授

後藤 瑞貴 一橋大学大学院経済学研究科大学院生

「企業家精神と設備投資：デフレ下の設備投資低迷のもう一つの説明」

慶田 昌之 立正大学経済学部准教授

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

粕谷 宗久 明星大学経済学部教授

「企業の資金過不足と労働債権」

田中茉莉子 武蔵野大学経済学部経済学科講師

⑥ 通巻第133号 特集：日本財政・経済に関する定量分析  
計量分析室・マイクロチーム特集号

平成29年9月11日（月）

「日本の経済・財政のマクロモデル分析—財務総合政策研究所財政経済計量分析室の取組み—」

小池 孝英 財務総合政策研究所主任研究官

長谷川克征 前財務総合政策研究所研究官

古川 健 前財務省大臣官房政策金融課

石川 大輔 前財務総合政策研究所主任研究官

小嶋 大造 京都大学経済研究所准教授

「介護費用長期推計の比較分析—欧州委員会「エイジング・レポート」をもとに—」

明村 聖加 財務総合政策研究所客員研究員

小嶋 大造 京都大学経済研究所准教授

「動学マクロ計量モデルを用いた資本課税等に関する一考察—金融資産を保有しない家計を考慮したシミュレーション分析—」

石川 大輔 前財務総合政策研究所主任研究官

王 敦彦 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター研究員

中澤 正彦 前京都大学経済研究所教授

「DSGEモデルに基づく政府支出・税制に関する政策シミュレーション」

小寺 剛 財務総合政策研究所研究官

酒井 才介 財務総合政策研究所客員研究員

「ソブリン・デフォルト・モデルの解法の正確性と速度」

山崎 丈史 財務総合政策研究所主任研究官

「格差と再分配をめぐる幾つかの論点」

熊倉 誠和 財務総合政策研究所主任研究官

小嶋 大造 京都大学経済研究所准教授

「高齢者の貯蓄と資産の実態—『全国消費実態調査』の個票による分析—」

- 中澤 正彦 前京都大学経済研究所教授  
菊田 和晃 元財務総合政策研究所客員研究員  
米田 泰隆 財務総合政策研究所客員研究員
- 「全国消費実態調査のマイクロデータを用いた相続税の推計」  
日置 瞬 前財務総合政策研究所研究員
- 「日本の「家計調査」と「国民経済計算（SNA）」における家計貯蓄率の乖離  
－1994年から2015年における日本の家計貯蓄率低下要因－」  
宇南山 卓 一橋大学経済研究所准教授  
米田 泰隆 財務総合政策研究所客員研究員
- 「税制・社会保障負担の再分配効果と要因分解」  
大野 太郎 信州大学経法学部 准教授  
小玉 高大 前財務総合政策研究所研究員  
松本龍太郎 財務総合政策研究所研究員

(11) ランチミーティング

（役職名は開催当時のもの）

- ・平成28年4月21日（木）  
「人工知能でビジネスはどう変わるか」  
矢野 和男 株式会社日立製作所理事 研究開発グループ技師長
- ・平成28年5月10日（火）  
「救急医療変革から学んだ地方行政の可能性」  
円城寺雄介 佐賀県 政策部政策課主査
- ・平成28年5月31日（火）  
「地域創生における地域の実態」  
新古 祐子 スターフードジャパン株式会社代表取締役社長
- ・平成28年6月29日（水）  
「人口減が地方を強くする」  
藤波 匠 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員
- ・平成28年7月15日（金）  
「外国人観光客に大阪の魅力を伝える - 道頓堀ホテルの選択と集中の戦略 -」  
橋本 明元 株式会社王宮 道頓堀ホテル専務取締役
- ・平成28年9月14日（水）  
「FREETEL：起業4年でスマホシェア1位に。これまでの歩みと世界への展望」  
増田 薫 プラスワン・マーケティング株式会社代表取締役
- ・平成28年9月27日（火）  
「クラウドと国内外官公庁での活用事例」  
森田 青志 株式会社セールスフォース・ドットコム 常務執行役員  
今井 早苗 同 執行役員  
内山 真弓 同 アカウントエグゼクティブ
- ・平成28年10月6日（木）  
「実践！プロジェクトマネジメント～情報システムから日常業務にまで活かすPM技法～」

- 座間 敏如 財務省CIO 上席補佐官
- ・平成28年10月28日（金）  
「足下のアジア経済と今後の展望」  
西濱 徹 第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト
  - ・平成28年11月2日（水）  
「サイバーセキュリティ最前線～サイバー攻撃を巡る最近の動向について～」  
清田 辰巳 財務省CIO 補佐官
  - ・平成28年11月24日（木）  
「統計分析が明らかにする炎上の実態と予防・対処法」  
山口 真一 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
(GLOCOM) 専任講師
  - ・平成28年12月6日（火）  
「システム開発真田丸（情報システム見直しの攻め所、守り所、構築の勘所）」  
会田 信弘 財務省CIO 補佐官
  - ・平成29年1月17日（火）  
「ブロックチェーン技術の特長と活用可能性」  
両角 真樹 株式会社NTTデータ経営研究所  
グローバル金融ビジネスユニットシニアマネージャー
  - ・平成29年2月21日（火）  
「2017年の韓国情勢と日韓関係」  
西野 純也 慶應義塾大学 法学部政治学科 教授／現代韓国研究センター長
  - ・平成29年2月28日（火）  
「価値あるコスト管理（原価企画・VE（価値工学））  
—中部国際空港等での効果と社会への応用の可能性」  
田中 雅康 東京理科大学名誉教授・工学博士／日本管理会計学会元会長
  - ・平成29年3月14日（火）  
「IoTのエンジンとなるディープラーニング」  
西川 徹 (株)Preferred Networks 代表取締役社長
  - ・平成29年3月29日（水）  
「ブロックチェーン・仮想通貨が切り開く金融の未来」  
栢森加里矢 株式会社QUOINE 代表取締役

〈参考〉（平成29年度に開催したもの）

- ・平成29年4月5日（水）  
「中国の現状—現地からの報告」  
鶴岡 義久 政投銀投資諮詢（北京）・董事長
- ・平成29年4月11日（火）  
「クラウドシステム入門～コンピュータ活用の新しい潮流クラウドシステムについて～」  
會田 信弘 アイティプラン合同会社代表社員／前財務省CIO 補佐官
- ・平成29年4月12日（水）  
「クラウドコンピューティングと法規制」

- 座間 敏如 財務省CIO 上席補佐官
- ・平成29年5月11日（木）  
「国内外における電子政府の今と将来」
- 座間 敏如 財務省CIO 上席補佐官
- ・平成29年5月24日（水）  
「穏やかな最期に向けて」
- 南 杏子 内科医／作家
- ・平成29年5月30日（火）  
「最近のサイバー攻撃の傾向と対応に係る状況」
- 清田 辰巳 財務省CIO 補佐官
- ・平成29年6月8日（木）  
「国内外における電子政府の今と将来」
- 座間 敏如 財務省CIO 上席補佐官
- ・平成29年6月9日（金）  
「税収の分析—Tax Gap Analysis」
- 上田 淳二 IMF, Fiscal Affairs Department, Advisor
- ・平成29年6月20日（火）  
「英国政府の政策形成過程と『証拠に基づく政策形成』」
- 内山 融 東京大学大学院総合文化研究科
- ・平成29年6月27日（火）  
「人工知能ビジネス活用の四つの波」
- 森永 聡 日本電気株式会社データサイエンス研究所 主席研究員
- ・平成29年7月13日（木）  
「FinTechが描く未来」
- 河合 祐子 日本銀行決済機構局 審議役／FinTech センター長
- ・平成29年9月26日（火）  
「トランプ税制とは何だったのか？」
- 佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策研究部 教授

(12) 先端セミナー

(役職名は開催当時のもの)

- ・平成28年7月7日（木）  
「日本のM&A市場における組織改編税制の影響：Yahoo！事件の一般化可能性」
- 恩地 一樹 大阪大学経済学研究科准教授
- ・平成28年7月21日（木）  
「不動産の経年減価と生産関数」
- 吉田 二郎 ペンシルベニア州立大学スミール経営学部准教授
- ・平成28年9月30日（金）  
「On money finance in statistics and practice : A case of the Japanese national accounts during and after the World War II」
- 齊藤 誠 一橋大学大学院経済学研究科教授

- ・平成28年10月21日（金）  
「Monetary Policy and the Euro Crisis」  
Oliver Holtemöller Halle Institute for Economic Research 副所長
- ・平成28年10月21日（金）  
「長期デフレのマクロ経済モデル」  
廣瀬 康生 慶應義塾大学 経済学部准教授
- ・平成28年10月27日（木）  
「日本の財政の持続性と経済成長について」  
小林慶一郎 慶應義塾大学 経済学部経済学研究科教授
- ・平成28年11月2日（水）  
「Zero interest rate policy and asymmetric price adjustment in Japan : an empirical analysis of a nonlinear DSGE model」  
飯星 博邦 首都大学東京社会科学部研究科教授
- ・平成28年11月15日（火）  
「“The People’s Money” How china is building a global currency」  
Paola Subacchi 英チャタムハウス博士
- ・平成29年1月12日（木）  
「GDPのリアル・タイム予測（ナウキャストイング）の新技术」  
浦沢 聡士 内閣府 経済社会総合研究所
- ・平成29年2月6日（月）  
「貧困研究の課題と展望」  
小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授

〈参考〉（平成29年度に開催したもの）

- ・平成29年4月11日（火）  
「Institutions and public investment as a fiscal stimulus」  
両角 淳良 Assistant professor in Macroeconomics  
University of Nottingham, UK
- ・平成29年8月1日（火）  
「米国の物価上昇率は住宅賃料を正しく計測すると大きく異なる」  
吉田 二郎 ペンシルベニア州立大学スミール経営学部准教授
- ・平成29年9月22日（金）  
「物価水準の財政理論（FTPL）と非伝統的財政金融政策」  
塩路 悦朗 一橋大学経済学研究科教授

## 2. 国際交流活動（平成28年度）

### (1) 技術協力

#### ① 第26回財政経済セミナー（期間：平成29年5月15日（月）～6月9日（金））

本セミナーは、我が国と社会的・経済的に関係の密接なアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政経済制度に関する知識の提供を通じて参加各国の人材育成に協力すること等を目的として、毎年開催。平成29年度は、

アジアの開発途上国を中心に14カ国から研修生として20名が参加。

- ② 中央アジア・コーカサスセミナー（期間：平成28年7月29日（金）～8月25日（木））  
本セミナーは、中央アジア・コーカサス地域の市場経済移行国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政及び経済の制度に関する知識・経験の提供を通じた人材育成を目的として、毎年開催。平成28年度は、7ヶ国（アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウズベキスタン共和国、ジョージア、キルギス共和国、タジキスタン、トルクメニスタン）から20名が参加。
- ③ ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援  
ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）は、ウズベキスタンの金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準に引き上げることを目的として設立された高等教育機関であり、ウズベキスタン政府からの要請を受け、その設立当初から財務省財務総合政策研究所にて人材育成に対する知的支援活動の一環として、BFA 第一副院長（非常勤、現在は宗永特別研究官）を推薦・派遣するとともに、現地セミナーや日本招へいセミナー等様々な支援を実施。
- ・ウズベキスタン政府要人等との意見交換、「中央アジア・コーカサスセミナー」（上記②）参加BFA学生に対する口頭試問、特別講義等  
平成28年6月26日（日）～7月1日（金）（於：ウズベキスタン）
  - ・ウズベキスタン政府要人等との意見交換、平成29年度「中央アジア・コーカサスセミナー」への参加希望BFA学生の選抜面接、特別講義等  
平成29年3月12日（日）～18日（土）（於：ウズベキスタン）
- ④ 中小企業金融支援
- （ア）ラオス  
平成23年度より、(株)日本政策金融公庫国民生活事業本部（日本公庫）の協力の下、ラオス開発銀行（LDB）に対し、同行の人材育成と中小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。平成26年8月に、ラオス財務省及びラオス開発銀行（LDB）と新しく締結した覚書に基づき、第2期支援を開始。
- ・第3回セミナーの開催  
平成28年8月21日（日）～9月1日（木）（於：ラオス）
  - ・第4回セミナーの開催  
平成29年2月12日（日）～18日（土）（於：ラオス）
- （イ）ミャンマー  
平成26年度より、日本公庫の協力の下、ミャンマー経済銀行等に対し、同行の人材育成と中小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。
- ・第4回日本招聘セミナーの開催

平成29年1月16日（月）～20日（金）（於：日本）

⑤ 他機関による技術支援

JICAなどの他の機関からの依頼を受け、講義への協力等を適宜実施。

(2) 外国の研究機関との研究交流等

① 日中財政経済シンクタンクフォーラム

平成29年3月22日（水）（於：東京）

第1セッション：「国際金融をめぐる諸課題」

議長	田中 修	財務総合政策研究所副所長
プレゼンター	行天 豊雄	国際通貨研究所名誉顧問
	潘 慶 中	清華大学蘇世民学院副院长
	原田 有造	三菱UFJモルガン・スタンレー証券特別顧問
	贾 晋 京	中国人民大学重陽金融研究院首席研究員
コメンテーター	岡寄久実子	キャノングローバル戦略研究所研究主幹
	季 卫 东	上海交通大学法学院院長

第2セッション：「少子高齢化社会における経済運営」

議長	李 曉 寧	中国戦略与管理研究会学術委員
プレゼンター	周 弘	中国社会科学院学部委員
	張 捷	中国政法大学教授
	羅 一 飛	中国（海南）改革發展研究院副院长
コメンテーター	田中 修	財務総合政策研究所副所長
	片山 ゆき	ニッセイ基礎研究所准主任研究員

② 中国財政部財政科学研究院（CAFS）との研究交流

・日中財政シンクタンクフォーラムの共催

平成28年11月15日（火）（於：北京）

第1セッション：「高齢化社会における経済成長」

議長	傅 志 華	中国財政科学研究院副院长
プレゼンター	楊 良 初	中国財政科学研究院社会發展研究センター主任
	松岡 裕之	財務総合政策研究所総務研究部長
	石川 大輔	財務総合政策研究所財政経済計量分析室主任研究官

第2セッション：「高齢化と社会保障のアレンジ」

議長	田中 修	財務総合政策研究所副所長
プレゼンター	金 維 剛	中国人社部社会保障研究所所長
	楊 燕 綏	清華大学公共管理学院病院管理研究員教授
	胡 繼 曄	中国政法大学法律経済学研究院教授

李 珍 中国人民大学公共管理学院教授  
趙 福 昌 中国財政科学研究院財政国家ガバナンスセンター主任

- ③ 中国社会科学院（CASS）との研究交流  
平成28年11月15日（月）（於：中国・北京）  
先 方：世界経済・政治研究所 余永定学部委員，徐奇淵研究員  
トピック：最近の中国経済情勢等
- ④ 国際経済交流中心（CCIEE）との研究交流  
平成28年11月15日（火）（於：中国・北京）  
先 方：陳文玲総経済師他  
トピック：最近の中国経済情勢等
- ⑤ 国家発展改革委員会マクロ経済研究院  
平成28年11月14日（月）（於：中国・北京）  
先 方：陳東琪副院長他  
トピック：最近の中国経済情勢等
- ⑥ インド国際経済関係研究所（ICRIER）等，インド研究機関との研究交流  
・ICRIER主催コンファレンス「世界経済成長の再生：G20諸国の見方」において，祝迫得夫・財務総合政策研究所特別研究官が発表。  
平成28年8月9日（火）～10日（水）（於：インド・ニューデリー）  
・インド国際経済関係研究所（ICRIER）との共催ワークショップ  
「第7回PRI-ICRIERワークショップ～日印経済の相互理解の促進～」  
平成29年3月8日（水）（於インド・ニューデリー）

第1セッション：「日印経済情勢」

モデレーター Shankar Acharya氏，ICRIER 名誉教授  
プレゼンテーション1：日本におけるマクロ経済トレンド  
～日印間の更なる協力のために～  
発表者 金 惺潤氏，野村総研インド取締役社長  
プレゼンテーション2：Macroeconomic Trends in India  
発表者 Sudipto Mundle氏，NIPFP名誉教授

第2セッション：「インドにおけるFDI，ODA促進のための課題」

モデレーター Ajay Shanker，インド政府商工省  
プレゼンテーション1：Reform Measures in India to Attract FDI & ODA  
発表者 Vandana Kumar，インド政府商工省  
プレゼンテーション2：持続可能な発展のためのJICAの役割  
～インドでの好機と挑戦  
発表者 坂本 威午氏，JICA インド事務所長

第3セッション：「台頭する保護主義における日印協力」

モデレーター A. Didar Singh, FICCI 事務局長

プレゼンテーション1：India-Japan Cooperation in the Context of Rising Global Protectionism

発表者 浦田秀次郎氏, 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

プレゼンテーション2：

発表者 B.N. Golder氏, ICRIER 名誉教授

・インド応用経済研究所 (NCAER) とのビデオ会議

「～PRI-NCAER 第2回 ビデオダイアログ～」

平成28年12月20日 (水) (於：東京, インド・ニューデリー)

開会挨拶：Dr Shekhar Shah, Director General, NCAER/  
Mr Takashi Shimada, CEO, Indo Business Centre

Mr Takashi Shimada, CEO, Indo Business Centre

プレゼンテーション1：The NCAER-State Investment Potential Index

発表者：Ms. Mythili Bhusnurmath, Senior Economist, NCAER

プレゼンテーション2：JAPANESE COMPANIES IN INDIA：EXPECTATIONS, ACHIEVEMENTS, & CHALLENGES

発表者：Mr Tomofumi Nishizawa, Research Manager Asia & Oceania Div., JETRO

プレゼンテーション3：DOING BUSINESS IN INDIA：WHAT HAS CHANGED AND WHAT HAS NOT?

発表者：Mr Neelkanth Mishra, Credit Suisse Securities India

閉会の辞：根本財務総合政策研究所所長

(3) 客員研究員・実務研究員の受け入れ

当研究所では、各国の政府職員や研究者等を財務省財務総合政策研究所に所属する客員・実務研究員として受け入れ、海外との意見交換及び研究交流に資するべく、特定の分野に関する研究を委嘱。

① 平成28年度に委嘱した研究者

・サン・サン・ウー (San San Oo) (平成28年6月～平成28年11月)

職歴：ミャンマー計画財務省

研究テーマ：日本の経験を基にした、ミャンマーの財政管理改革

・ヴィレ・キナボン (Vileth Kinnavong) (平成28年7月～平成28年10月)

職歴：ラオス財務省

研究テーマ：ラオスにおける対外債務と経済成長

- ・ スティーラ・シトン (Suteera Sitong) (平成28年11月～平成29年3月)  
職歴：オブザーバー研究財団  
研究テーマ：対外直接投資にかかるアセアン経済共同体 (AEC) の影響

② 平成29年度に委嘱を予定している研究者

- ・ デイルショド・ヌリロノ ビッチ・ムロドフ (Dilshod Nurillokhonovich MURODOV)  
(平成29年5月～平成29年8月)  
職歴：ウズベキスタンBFA 主席講師  
研究テーマ：日中韓におけるインフレの生産性に与える影響  
(直近10年間の動きについてモデルを用いて分析)
- ・ スパヌン・チュムジャイ (Supanun CHUMJAI) (平成29年8月～平成29年11月)  
職歴：タイ財務省  
研究テーマ：財政の持続可能性と両立しうる効率的・効果的な社会保障・保険制度の研究 (財政リスクをコントロールするリスクマネジメント手法を用いて分析)
- ・ ドゥアングチェイ・ケオミクセイ (Duangchay KEOMIXAY) (平成29年8月～平成29年12月)  
職歴：ラオス財務省  
研究テーマ：ラオスにおける徴税管理向上に向けた研究
- ・ サン・ティダ (San Thida) (平成29年12月～平成30年3月)  
職歴：ミャンマー計画財務省  
研究テーマ：公共サービスを効率的・効果的に提供するための執行機関の体制・能力の強化 (日本の執行機関の事例研究等)

### 3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物等 (平成28年度)

当研究所では、研究成果や調査結果等について、『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他、『研究会報告』、『財政史』、『ディスカッション・ペーパー』、『財政金融統計月報』、『法人企業統計調査』、『法人企業景気予測調査』、『MONTHLY FINANCE REVIEW』、『Public Policy Review』等の発表や刊行、または当研究所ホームページへの掲載を通じ、公表を行っている。

(1) 『フィナンシャル・レビュー』(再掲)

- ・ 通巻第127号 〈特集〉税制改革—エビデンスに基づいた政策提言  
田近 栄治 成城大学経済学部特任教授 責任編集
- ・ 通巻第128号 〈特集〉経済成長政策と知識の創造  
楡井 誠 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官 責任編集
- ・ 通巻第129号 〈特集〉租税法律主義の総合的検討  
中里 実 東京大学大学院法学政治学研究科教授 責任編集
- ・ 通巻第130号 〈特集〉法人企業統計

浅子 和美 立正大学経済学部教授 責任編集  
・通巻第131号 〈特集〉人口減少と地方経済  
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授 責任編集

(2) 研究会報告（再掲）

「企業の投資戦略に関する研究会－イノベーションに向けて－」報告書（平成29年3月29日）

(3) 商業出版

『女性が活躍する社会の実現－多様性を活かした日本へ－』

加藤久和・財務総合政策研究所編著（平成28年10月8日（株）中央経済社から刊行）

『平成財政史－平成元～12年度』第10巻 財政投融资・国有財産〈資料編〉

（平成28年12月19日刊行）

『平成財政史－平成元～12年度』第7巻 国際金融・対外関係事項・関税行政〈叙述編〉

（平成29年3月30日刊行）

(4) ディスカッション・ペーパー

（役職名は公表当時のもの）

「Taxes, stock ownership, and payout policy : Evidence from a 2011 tax reform in Japan」

〈16A-06〉2016年4月

恩地 一樹 大阪大学経済学研究科准教授

折原 正訓 財務省財務総合政策研究所研究官

「Structural Household Finance」

〈16A-07〉2016年5月

山名 一史 財務省財務総合政策研究所研究官

「ロジック・モデルについての論点の整理」

〈16A-08〉2016年5月

大西 淳也 財務省財務総合政策研究所副所長

日置 瞬 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

「PDCAについての論点の整理」

〈16A-09〉2016年5月

大西 淳也 財務省財務総合政策研究所副所長

福元 渉 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

「正社員の男女間賃金格差の解消に向けた検討－フランスとイギリスの事例を踏まえて－」

〈16A-10〉2016年6月

奥 愛 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官

越前智亜紀 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

和田 誠子 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

「Stock market listing and corporate policy : Evidence from reforms to Japanese corporate law」

〈16A-11〉2016年6月

折原 正訓 財務省財務総合政策研究所研究官

「2008年以降の日本企業の現預金保有」

〈16A-12〉2016年6月

富永 健司 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員  
「国債発行50年の総決算—プライマリー・バランス分析決定版—」

〈16A-13〉2016年10月

米澤 潤一 元関税局長，元政策研究大学院大学客員教授  
「アジアの高齢化と財政—日本の経験を踏まえたアジア諸国への教訓—」

〈16A-14〉2016年12月

奥 愛 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官  
市村 江里 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員  
塚本 美嘉 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員  
「Supply Chain Disruptions : Evidence from the Great East Japan Earthquake」

〈16A-15〉2016年12月

Vasco M. Carvalho Faculty of Economics, University of Cambridge  
Makoto Nirei Policy Research Institute, Ministry of Finance of Japan  
Yukiko U. Saito Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)  
Alireza Tahbaz-Salehi Columbia Business School, Columbia University  
「ミャンマーの金融部門に対する効果的な知的支援～アンケート調査に基づく銀行の融資担当者及び現地企業の分析～」

〈17A-01〉2017年1月

藤田 圭一 財務省財務総合政策研究所国際交流課上席研究員  
大西敢二郎 スタンフォード大学客員研究員／財務省財務総合政策研究所客員研究員  
「Estimation of Tax and Social Insurance Burden on Households : Verification of the Validity and Assessment of Actual Status」

〈17A-02〉2017年1月

大野 太郎 信州大学学術研究院准教授／財務省財務総合政策研究所上席客員研究員  
小玉 高大 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員  
「J-liquidity Measure : the Term Structure of the Liquidity Premium and the Decomposition of the Municipal Bond Spread」

〈17A-03〉2017年3月

服部 孝洋 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員  
「社会主義型銀行制度の盛衰とその限界」

〈17A-04〉2017年3月

本間 勝 財務省財務総合政策研究所上席客員研究員  
「法人税率と海外直接投資—国際課税制度比較を通じた分析—」

〈17A-05〉2017年3月

足立 直也 財務省大臣官房付（行政官長期在外研究員），  
前財務省財務総合政策研究所研究部  
「Does swap-covered interest parity hold in long-term capital markets after the financial crisis? Implications from cross-currency basis swaps」

〈17A-06〉2017年3月

服部 孝洋 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

〈参考〉(平成29年度に刊行したもの)

「Borda Count Method for Fiscal Policy -A Political Economic Analysis-」

〈17A-07〉2017年5月

石田 良 財務省財務総合政策研究所客員研究員

小黑 一正 法政大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所上席客員研究員

「実験の手法による長期の財政問題の解決に向けた手掛かりの考察」

〈17A-08〉2017年5月

廣光 俊昭 財務省財務総合政策研究所客員研究員(財務省主計局主計官)

「The Effects of the Change of the Rule of the Social Security Earnings Test on Japanese Male Labor Supply」

〈17A-09〉2017年5月

三好 向洋 愛知学院大学経済学部講師

田村 泰地 財務省財務総合政策研究所研究員

「制度改正が企業行動に与える影響」

〈17A-10〉2017年6月

服部 孝徳 前財務省財務総合政策研究所総務研究部

「ラオスにおける金融アクセスの現状と課題」

〈17A-11〉2017年7月

藤田 圭一 財務省財務総合政策研究所国際交流課上席研究員

伊藤 誠剛 財務省財務総合政策研究所国際交流課研究員

「Aging population in Asian countries -Lessons from Japanese experiences-」

〈17A-12〉2017年7月

奥 愛 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

市村 江里 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

塚本 美嘉 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

(5) 『財政金融統計月報』

平成28年4月	第768号	平成28年度予算特集
平成28年5月	第769号	租税特集
平成28年6月	第770号	国際経済特集
平成28年7月	第771号	財政投融资特集
平成28年8月	第772号	関税特集
平成28年9月	第773号	国際収支特集
平成28年10月	第774号	法人企業統計年報特集
平成28年11月	第775号	国庫収支特集
平成28年12月	第776号	対内外民間投資特集
平成29年1月	第777号	国有財産特集
平成29年2月	第778号	地域経済特集
平成29年3月	第779号	政府関係金融機関等特集
平成29年4月	第780号	国内経済特集

(6) 『法人企業統計調査』

四半期別調査（平成28年1－3月期調査） 平成28年6月1日（水）  
四半期別調査（平成28年4－6月期調査） 平成28年9月1日（木）  
年次別調査（平成27年度調査） 平成28年9月1日（木）  
四半期別調査（平成28年7－9月期調査） 平成28年12月1日（木）  
四半期別調査（平成28年10－12月期調査） 平成29年3月1日（水）

(7) 『法人企業景気予測調査』

平成28年4－6月期調査 平成28年6月13日（月）  
平成28年7－9月期調査 平成28年9月13日（火）  
平成28年10－12月期調査 平成28年12月9日（金）  
平成29年1－3月期調査 平成29年3月10日（金）

(8) 『MONTHLY FINANCE REVIEW』

2016 April (No.513)  
2016 May (No.514)  
2016 June (No.515)  
2016 July (No.516)  
2016 August (No.517)  
2016 September (No.518)  
2016 October (No.519)  
2016 November (No.520)  
2016 December (No.521)  
2017 January (No.522)  
2017 February (No.523)  
2017 March (No.524)  
2017 April (No.525)  
2017 May (No.526)  
2017 June (No.527)

(9) 『Public Policy Review』（再掲）

2017 June (Vol.13, No.1)

(10) 『Financial Statistics of Japan 2016』

**4. 研修活動（主なもの。いずれも毎年度実施）**

(1) 財政経済理論研修（平成29年4月～6月）

財務省の入省4年目の職員が、経済学に基づき分析する能力を強化することを目的として、経済理論等に関する講義を受けるとともに、実証分析を含む経済論文を作成。

科目：ミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量経済学、公共経済学、国際経済学、金融論等

(2) 省内経済学研修

財務省内の職員・研究員等を対象とした、経済学研修の研修。

科目：経済論文の書き方，経済の基礎概念と経済指標，経済数学，ミクロ経済学，マクロ経済学，財政・社会保障，計量経済学（理論），時系列分析とEviewsによる演習，ミクロ計量とStataによる演習

(3) 基礎研修

財務本省，財務局の新規採用職員に対し，国家公務員，特に財務省職員としての自覚，連帯感，責任感を培い，併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(4) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し，実務能力の向上を図るための研修。

- ・経済調査事務研修
- ・主計事務研修
- ・国有財産総合研修
- ・国有財産審理事務研修
- ・融資事務研修
- ・市場監視基礎研修 等

(5) 特別理論研修

高度な専門知識，理論等を修得するための研修。

- ・国際財務理論研修
- ・高等理論研修
- ・不動産鑑定理論研修
- ・財務理論研修（財務Ⅰ種・財務総合職）

(6) その他の研修（職員セミナー，夏季職員セミナー）

財政，経済，国際情勢，人文，科学技術等各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し，高い見識の会得に資するための研修。

【職員セミナー 開催実績】

- ・平成28年10月19日（水）

「宇宙と生命」

松井 孝典 千葉工業大学惑星探査研究センター 所長

- ・平成29年1月11日（水）

「市場の質の法と経済学」

矢野 誠 京都大学経済研究所 教授 兼 附属先端政策分析研究センター長

- ・平成29年2月2日（木）

「米トランプ政権の課題と展望」

渡辺 靖 慶応義塾大学SFC環境情報学部 教授

〈参考〉（平成29年度に開催したもの）

- ・平成29年4月12日（水）  
「テーパータントラムからの教訓～なぜインドネシアとインドは、結局悪化しなかったのか～」  
ムハマド・チャティブ・バスリ 元インドネシア財務大臣
- ・平成29年5月17日（水）  
「必ず起きる首都圏直下の大地震～最新動向を踏まえ大地震に備える～」  
平田 直 東京大学地震研究所 地震予知研究センター長 兼 教授
- ・平成29年5月17日（水）  
「サル化する人間社会」  
山極 壽一 京都大学 総長

【夏季職員セミナー 開催実績】

平成28年8月4日（木）～平成28年8月5日（金）

- ・「人工知能は人間を超えるか～ディープラーニングの先にあるもの～」  
松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 特任准教授
- ・「ブームをつくる～人がみずから動く仕組み～」  
殿村 美樹 株式会社TMオフィス 代表取締役
- ・「イクボスになろう！～父親が変われば、社会が変わる～」  
安藤 哲也 NPO法人ファザーリング・ジャパン 代表理事
- ・「突破する力！～世界最高峰での挑戦～」  
井原 慶子 カーレーサー
- ・「『未来のあたりまえをつくる』DNPの取組み～新たな分野への進出と拡大～」  
森野 鉄治 大日本印刷株式会社 専務取締役

〈参考〉

【平成29年度夏季職員トップセミナー 開催実績】

平成29年8月3日（木）～平成29年8月4日（金）

- ・「デジタルの威力～IoT/AIが経済・産業・社会・地方を変える～」  
森川 博之 東京大学大学院工学系研究科 教授
- ・「やめられない！とまらない！カルビーの働き方改革」  
松本 晃 カルビー株式会社 代表取締役会長兼CEO
- ・「文化を再構築し世界へ発信～北斎は立体を平面に紫舟は平面を立体に～」  
紫 舟 書家／アーティスト
- ・「観光から感幸、そして成幸へ～観光による地域振興の課題～」  
江崎 貴久 有限会社オズ（海島遊民くらぶ）代表取締役
- ・「下町・町工場の挑戦！」  
浜野 慶一 株式会社浜野製作所 代表取締役CEO

## 5. 広報活動

研究所の種々の活動について公式ホームページにおいて公表するとともに、公式SNS（Facebook, Twitter）・メールマガジンを発信し、より多くの人に当研究所の活動を認知してもらえる

よう、広報を実施。

- (1) 公式ホームページ  
<http://www.mof.go.jp/pri/>
- (2) 公式SNS  
Facebook (<https://www.facebook.com/PRI.MOF.Japan/>)  
Twitter ([https://twitter.com/PRI\\_MOF\\_Japan](https://twitter.com/PRI_MOF_Japan))
- (3) メールマガジン  
[http://www.mof.go.jp/pri/summary/mail\\_service.htm](http://www.mof.go.jp/pri/summary/mail_service.htm)